

平成 25 年 4 月 30 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 当麻 茂樹
(コード番号 : 8303 東証第一部)

シンガポールの Healthway Medical Development が組成した特定目的会社による ヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンの提供について

当行は、シンガポールの大手医療サービス開発企業である Healthway Medical Development Private Limited(以下、「HMD」)が組成した「IHC Japan First 特定目的会社」(以下、同特定目的会社)に対して、同特定目的会社が運用対象資産とする日本の有料老人ホーム合計 13 施設を取得するにあたり、同特定目的会社が発行する特定社債を引き受ける形で、96 億円のノンリコースローンを提供いたしました。本件は、当行のヘルスケア施設に対する融資では、過去最大規模の案件となります。なお、同特定目的会社に対しては、ドイツ銀行東京支店(東京都千代田区)もメゼニン社債を引き受ける形で 33 億円のノンリコースローンを提供しています。

HMDは現在の活動拠点であるシンガポールから、日本、中国およびマレーシアまで活動領域を広げ、アジア各地に病院や介護施設をはじめとしたヘルスケア施設を展開する方針です。今般、日本のヘルスケア施設 13 施設を取得し、施設のオペレーター(運業者)との接点を持つことで、日本の医療・介護制度に対する理解を深めるとともに、施設運営ノウハウの取得を目指しています。

同特定目的会社が取得する有料老人ホームは、株式会社光ハイツ・ヴェラス(北海道札幌市、代表取締役社長 森千恵香、以下、「光ハイツ」)が運営する北海道札幌市所在の 7 施設と、株式会社セフティライフ(奈良県北葛城郡、代表取締役 高橋浩治)およびその子会社(以下、総称して「セフティライフグループ」)が運営する近畿圏などに所在する 6 施設が対象となり、13 施設の合計居室数は 1,364 室となります。光ハイツは北海道において居室数合計 1,000 室以上のヘルスケア施設を運営する道内最大手の介護事業者であり、また、セフティライフグループは奈良県を中心にグループで計 8 施設、合計居室数 500 室以上のヘルスケア施設を運営する介護事業者であり、いずれもヘルスケア施設の運営に関して十分な経験と実績を有しています。

当行では、供給が不足している高齢者向けヘルスケア施設の整備促進については、不動産証券化手法により幅広い資金の供給を図ることが有効であると考え、将来的にはヘルスケア REIT(Real Estate Investment Trust)の組成も視野に入れ、積極的な展開を行っております。本件は近時の日本のヘルスケア施設の流動性の高まりを象徴するもので、今後、海外の投資家による施設取得の意欲は高まると考えられることから、当行では、今後も主にアジア圏の投資資金を呼び込むクロスボーダー取引を積極的に推進してまいります。また、ヘルスケア施設のオペレーターにとりましても施設のオフバランス化のニーズは強いことから、当行では、不動産流動化取引を契機とするオペレーターの多様なニーズに対応した積極的な取引展開を行ってまいります。

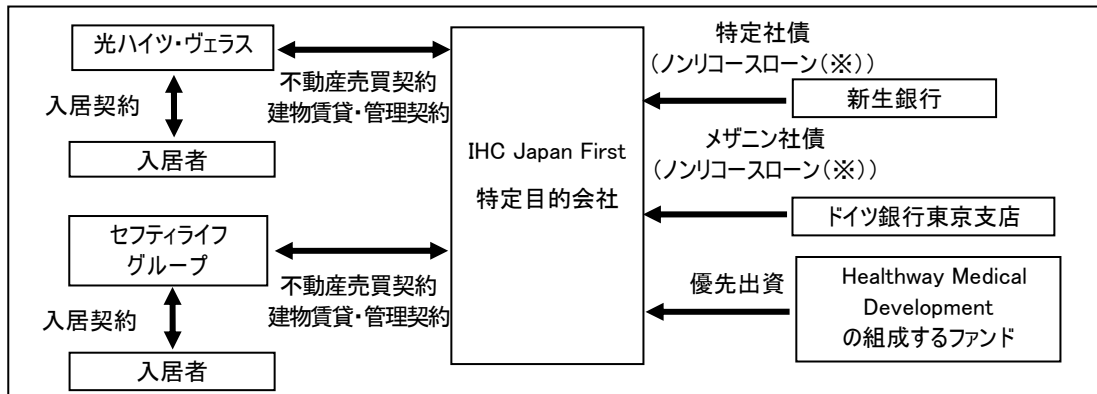
【Healthway Medical Development の概要】

名 称 : Healthway Medical Development Private Limited
代 表 者 : Dr. Jong Hee-Sen
本社所在地 : シンガポール共和国
(住所: 2 Leng Kee Road, #06-07, Thye Hong Centre, Singapore)
事 業 内 容 : 医療サービス開発

【ノンリコースローンの概要】

借 入 人 : IHC Japan First 特定目的会社
貸 付 人 : 株式会社新生銀行
融 資 額 : 特定社債 96 億円(ノンリコースローン)

【ファンドのスキーム図】



(※) ノンリコースローン： 特定の事業・資産（不動産が典型的だがそれに限らない）から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求められない非遡及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。

以上